

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第62期 第3四半期 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,466,389	3,560,815	2,113,525	1,322,910	7,419,747
経常利益又は経常損失 () (千円)	358,440	104,296	130,200	25,143	292,814
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	204,574	117,415	71,830	23,499	331,219
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	22,216	16,300	8,473	1,707	12,017
資本金 (千円)			954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)			14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)			2,519,101	2,472,140	2,689,759
総資産額 (千円)			7,488,469	6,965,126	6,670,513
1株当たり純資産額 (円)			174.47	171.27	186.29
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	14.17	8.13	4.97	1.63	22.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					4.00
自己資本比率 (%)			33.6	35.5	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,607	256,828			226,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,028	50,921			77,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,898	289,924			33,833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			375,951	420,105	440,085
従業員数 (名)			293	282	280

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期第3四半期累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	282(23)
---------	---------

(注) 従業員数には準社員（嘱託・臨時・パート）を含みません。準社員の雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
包装機械	639,343	
生産機械	478,100	
合計	1,117,443	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
包装機械	721,622		957,763	
生産機械	483,230		514,274	
合計	1,204,852		1,472,038	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
包装機械	835,415	
生産機械	487,494	
合計	1,322,910	

(注) 1 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合 () 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合

輸出先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北米・ヨーロッパ	1,100,679	95.6	209,131	67.6
東南アジア	14,046	1.2	66,498	21.5
その他	37,048	3.2	33,662	10.9
計	1,151,774 (54.5%)	100.0	309,292 (23.4%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	1,095,242	51.8	190,359	14.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しから緩やかな回復基調にあった景気が、為替変動の影響や失業率の高止まりなどから改善に鈍化が見られる状況となりました。

このような市場環境のもと、当社の第3四半期会計期間については、前年同四半期会計期間に比べ大型プロジェクトの売上減少、一部案件が未検収により第4四半期に売上がずれ込むことなどにより、売上高は13億2千2百万円と、前年同四半期会計期間に比べ7億9千万円の減少（前年同四半期会計期間比37.4%減）となりました。

一方利益面では、コスト低減や経費削減の効果が表れ売上原価率が低下しましたが、売上高の減少から売上総利益が減少し、営業損益は前年同四半期会計期間に比べ1億1千4百万円減少し5百万円の損失となりました。経常損益は前年同四半期会計期間に比べ1億5百万円減少し（前年同四半期会計期間比80.7%減）2千5百万円となり、四半期純損益は前年同四半期会計期間に比べ4千8百万円減少し（前年同四半期会計期間比67.3%減）2千3百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高は8億3千5百万円となり、営業損益は6千4百万円となりました。

生産機械部門におきましては、売上高は4億8千7百万円となり、営業損益は6千3百万円となりました。

また共通費は、1億3千3百万円となり、営業損益は5百万円の損失となりました。

海外売上高につきましては、大型プロジェクトの売上が大幅に減少したことが影響し、前年同四半期会計期間に比べ8億4千2百万円減少し、3億9百万円（前年同四半期会計期間比73.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて14.1%増加し、28億4千万円となりました。これは、仕掛品が2億5千8百万円、商品及び製品が7千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、41億2千4百万円となりました。これは、無形固定資産が3千5百万円増加したのに対し、投資有価証券が6千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、69億6千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて15.8%増加し、24億2千8百万円となりました。これは、賞与引当金が1億2千3百万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が2億3千2百万円、短期借入金が2億2千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.7%増加し、20億6千4百万円となりました。これは、社債が3千万円減少したのに対し、長期借入金が1億2千5百万円、退職給付引当金が4千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.9%増加し、44億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.1%減少し、24億7千2百万円となりました。これは利益剰余金が1億7千5百万円、その他有価証券評価差額金が4千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期会計期間末に比べて1億2千5百万円減少し、4億2千万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億3千4百万円（前年同四半期は3千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に仕入債務の減少7千8百万円、賞与引当金の減少6千5百万円などによる減少と、売上債権の減少3億1千7百万円などによる増加の結果であり、前第3四半期会計期間に比べて2億7千1百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4百万円などによるもので、前第3四半期会計期間に比べて4百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億5千6百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。これは主に短期借入金の減少3億3千3百万円や長期借入金の返済による支出1千8百万円などによるもので、前第3四半期会計期間に比べて1億1千1百万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は36,913千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通 13,919,000	13,919	
単元未満株式	普通株式 189,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,919	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	85,000		85,000	0.59
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		412,000		412,000	2.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	146	145	118	132	133	112	105	100	107
最低(円)	129	109	111	112	100	100	95	94	98

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.65%
売上高基準	0.03%
利益基準	0.48%
利益剰余金基準	2.20%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,105	595,085
受取手形及び売掛金	2 1,020,747	992,099
商品及び製品	260,033	182,039
仕掛品	790,647	532,522
原材料及び貯蔵品	9,919	9,319
繰延税金資産	140,074	140,061
その他	72,948	69,586
貸倒引当金	29,082	30,421
流動資産合計	2,840,394	2,490,292
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,669,339	1,669,339
建物(純額)	1,266,341	1,243,318
建物(純額)	402,998	426,021
構築物		
減価償却累計額	227,794	227,794
構築物(純額)	200,029	197,248
構築物(純額)	27,765	30,546
機械及び装置		
減価償却累計額	2,050,953	2,051,328
機械及び装置(純額)	1,885,152	1,851,077
機械及び装置(純額)	165,800	200,250
車両運搬具		
減価償却累計額	10,400	10,400
車両運搬具(純額)	9,962	9,799
車両運搬具(純額)	438	601
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	296,809	297,675
工具、器具及び備品(純額)	284,855	281,304
工具、器具及び備品(純額)	11,954	16,370
土地		
リース資産	1,496,754	1,496,754
減価償却累計額	61,896	57,558
リース資産(純額)	22,723	13,678
リース資産(純額)	39,172	43,879
有形固定資産合計	2,144,884	2,214,424
無形固定資産		
無形固定資産	188,820	153,640
投資その他の資産		
投資有価証券	768,495	832,321
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	336,449	307,608
その他	672,526	658,646
貸倒引当金	538	514
投資その他の資産合計	1,791,027	1,812,155
固定資産合計	4,124,732	4,180,221
資産合計	6,965,126	6,670,513

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,241	631,471
短期借入金	924,465	700,206
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	33,200
リース債務	16,235	15,574
未払法人税等	10,610	16,600
前受金	193,872	88,638
賞与引当金	67,313	191,181
品質保証引当金	61,415	72,818
その他	157,622	288,712
流動負債合計	2,428,977	2,098,404
固定負債		
社債	710,000	740,000
長期借入金	233,600	108,500
リース債務	34,070	41,956
退職給付引当金	915,293	865,471
環境対策引当金	7,156	-
その他	163,888	126,422
固定負債合計	2,064,008	1,882,350
負債合計	4,492,986	3,980,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	942,319	1,117,487
自己株式	16,257	15,848
株主資本合計	2,336,341	2,511,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,818	177,839
繰延ヘッジ損益	19	-
評価・換算差額等合計	135,798	177,839
純資産合計	2,472,140	2,689,759
負債純資産合計	6,965,126	6,670,513

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,466,389	3,560,815
売上原価	4,067,505	2,636,719
売上総利益	1,398,884	924,096
販売費及び一般管理費	1,120,584	1,101,171
営業利益又は営業損失()	278,299	177,075
営業外収益		
受取利息	401	183
受取配当金	21,478	23,236
受取賃貸料	139,987	119,376
雑収入	15,882	15,840
営業外収益合計	177,749	158,637
営業外費用		
支払利息	18,202	10,979
社債利息	-	11,841
投資有価証券評価損	3,300	4,911
貸倒引当金繰入額	16,502	17
不動産賃貸費用	52,399	51,189
雑支出	7,202	6,919
営業外費用合計	97,607	85,859
経常利益又は経常損失()	358,440	104,296
特別利益		
固定資産売却益	300	-
貸倒引当金戻入額	3,205	1,332
特別利益合計	3,505	1,332
特別損失		
固定資産除却損	6,023	95
環境対策引当金繰入額	-	7,156
特別損失合計	6,023	7,251
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	355,922	110,215
法人税等	151,348	7,200
四半期純利益又は四半期純損失()	204,574	117,415

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,113,525	1,322,910
売上原価	1,609,650	963,819
売上総利益	503,874	359,090
販売費及び一般管理費	1 394,938	1 364,477
営業利益又は営業損失()	108,936	5,387
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	4,771	5,090
投資有価証券評価益	-	4,911
受取賃貸料	42,533	38,764
雑収入	2,057	7,462
営業外収益合計	49,398	56,262
営業外費用		
支払利息	6,172	4,465
社債利息	-	3,899
投資有価証券評価損	1,670	-
貸倒引当金繰入額	2,546	0
不動産賃貸費用	16,341	16,193
雑支出	1,403	1,171
営業外費用合計	28,134	25,731
経常利益	130,200	25,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	559	783
特別利益合計	559	783
特別損失		
固定資産除却損	6,002	28
特別損失合計	6,002	28
税引前四半期純利益	124,757	25,899
法人税等	52,926	2,400
四半期純利益	71,830	23,499

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	355,922	110,215
減価償却費	97,222	106,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,503	1,315
賞与引当金の増減額(は減少)	54,200	123,867
品質保証引当金の増減額(は減少)	78,871	11,403
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,243	49,821
その他の引当金の増減額(は減少)	-	7,156
受取利息及び受取配当金	21,879	23,420
支払利息	18,202	22,821
為替差損益(は益)	857	2,154
有形固定資産売却損益(は益)	300	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,300	4,911
固定資産除却損	6,023	95
その他の損益(は益)	4,155	3,600
売上債権の増減額(は増加)	374,726	28,648
たな卸資産の増減額(は増加)	631,173	336,718
仕入債務の増減額(は減少)	510,209	232,769
未収消費税等の増減額(は増加)	44,043	-
その他の資産の増減額(は増加)	3,812	2,139
前受金の増減額(は減少)	1,382,521	105,233
未払費用の増減額(は減少)	22,642	5,178
預り金の増減額(は減少)	122,853	119,248
預り保証金の増減額(は減少)	165	26
その他の負債の増減額(は減少)	11,674	34,029
小計	213,361	250,895
利息及び配当金の受取額	21,879	23,420
利息の支払額	17,870	19,886
法人税等の支払額	11,254	9,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,607	256,828

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,392	4,389
有形固定資産の売却による収入	3,800	-
無形固定資産の取得による支出	18,568	16,795
投資有価証券の取得による支出	2,934	11,948
貸付けによる支出	530	-
貸付金の回収による収入	1,212	345
保険積立金の積立による支出	19,023	68,485
保険積立金の払戻による収入	4,790	49,367
その他の支出	479	115
その他の収入	3,095	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,028	50,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	198,546	224,259
長期借入れによる収入	116,800	200,000
長期借入金の返済による支出	-	34,900
社債の償還による支出	-	30,000
リース債務の返済による支出	8,942	11,779
自己株式の取得による支出	441	409
配当金の支払額	57,767	57,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,898	289,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	857	2,154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	402,391	19,980
現金及び現金同等物の期首残高	778,343	440,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 375,951	1 420,105

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられており、第1四半期会計期間において当該処理に要する費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の税引前四半期純損失が7,156千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1	1 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 96,500千円
2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理について、 当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたものとして処理しております。 四半期会計期間末日満期手形の金額は次の とおりであります。 受取手形 104,371千円	2

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 407,120千円 賞与引当金繰入額 39,730千円 退職給付費用 41,608千円 研究開発費 102,454千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 440,164千円 賞与引当金繰入額 25,175千円 退職給付費用 52,019千円 研究開発費 90,557千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 139,364千円 賞与引当金繰入額 31,685千円 退職給付費用 13,869千円 研究開発費 33,637千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 143,879千円 賞与引当金繰入額 25,789千円 退職給付費用 17,339千円 研究開発費 36,913千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 530,951千円 預入期間が3か月超の定期預金 155,000 〃 現金及び現金同等物 375,951千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 575,105千円 預入期間が3か月超の定期預金 155,000 〃 現金及び現金同等物 420,105千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	14,520

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	85

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,752	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該デリバティブ取引が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 12,693千円	関連会社に対する投資の金額 12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額 252,959千円	持分法を適用した場合の投資の金額 256,990千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 22,216千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 16,300千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 12,693千円	関連会社に対する投資の金額 12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額 252,959千円	持分法を適用した場合の投資の金額 256,990千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 8,473千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,707千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、フィルム包装機・製袋充填機等の製造販売をしております。「生産機械」は、たばこ生産機械・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,547,754	1,013,061	3,560,815		3,560,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,547,754	1,013,061	3,560,815		3,560,815
セグメント利益又は 損失()	104,183	127,916	232,099	409,174	177,075

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 409,174千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	835,415	487,494	1,322,910		1,322,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	835,415	487,494	1,322,910		1,322,910
セグメント利益又は 損失()	64,399	63,382	127,781	133,169	5,387

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 133,169千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	171.27円	1株当たり純資産額	186.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,472,140	2,689,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,472,140	2,689,759
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	85,653	81,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,434,347	14,438,209

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.17円	1株当たり四半期純損失金額	8.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	204,574	117,415
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	204,574	117,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,440,437	14,437,134

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	71,830	23,499
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,830	23,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,439,213	14,436,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月15日の取締役会において5年満期円貨建社債発行の旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。